



人権政策推進は  
公共入札は

鴻創会  
金子 裕太

問 LGBTQカプルの子供について家族として認めるファミリーシップ制度の検討が進んでいる。本市で導入が決まれば、関東で2例目、県内初になるが、いつ開始か。

答 関係機関との調整や十分な周知を図った上での運用開始とするため、ファミリーシップ制度の導入時期については、本年12月を目途に検討を進めます。

問 公共工事は地元建築業の安定経営には欠かせない。本年度入札格付けが変更されたがどのような基準で行われたか。また、現場代理人確保は苦勞すると相談があるが、緩和はどの程度進んでいるか。

答 格付けに当たっては、客観的事項と主観的事項の審査数値をもつて決定しています。現場代理人の常駐緩和については、国からの通知を受け実施しており、緩和状況は、令和元年度は対象件数の約80%、2年度は約78%ありました。



コウノトリの里づくり  
新ごみ処理施設建設

令和こうのす  
坂本 晃

問 コウノトリの受入れは。

答 今年度4月から職員3名が、受入れ準備の業務を行っていきま。5月24日にコウノトリの譲渡について、埼玉県知事に依頼文を提出しています。

問 放鳥計画はどのように。

答 今年の秋に飼育が始まります。来年2世が誕生する可能性があります。そのための準備をしていきます。

問 新ごみ処理施設整備に向けての勉強会の開催状況は。

答 初めて吉見町を含め、第6回目が開催されました。

問 一部事務組合による協議はいつから始まるのか。

答 将来の一部事務組合による協議を見据え、5月27日に鴻巣・北本・吉見の3首長会議で、鴻巣市長から、「枠組みは埼玉中部環境保全組合で、建設場所は、鴻巣市内の郷地・安養寺地区で協議を進めていく」と提案し、今後取り組みを加速させていきます。



総合防災訓練の取組  
ヤングケアラーの支援

公明党  
永沼 博昭

問 コロナ禍における総合防災訓練の計画等は。

答 本年度は、埼玉県職員による図上訓練への支援制度があり、シナリオの提供や訓練実施のサポートや気象台のサポートも受けられる案内があったので、これらのことを踏まえながら、被災経験のある自治体の訓練内容などを参考に検討していきます。

問 ヤングケアラーといわれる18歳未満の介護者の把握と支援は。

答 教職員は日常的な児童及び生徒の観察やアンケート調査、保護者面談など、またスクールカウンセラーや、さわやか相談員などとの連携により、児童生徒の実態把握に努めています。学校等からヤングケアラーに関する情報提供があった場合は、子どもが自分らしい生活を送ることができるよう、4月に開設した「こも家庭総合支援拠点」(ここの巣)において相談支援を行い、要保護児童対策協議会と連携し、支援につなげていきます。



新ごみ処理施設の  
今後の方向性は

鴻創会  
加藤 英樹

問 現在、本市が利用している施設は経年劣化もあり、新施設の建設に向けて速やかな検討が望まれる。現在の状況を踏まえた今後の進め方の見解は。

答 5月27日に本市及び北本市、吉見町の首長が本市に参集し、今後の方向性の話し合いが行われました。その中で新たなごみ処理施設は2市1町の埼玉中部環境保全組合の枠組みで行うこと、建設場所は鴻巣市郷地・安養寺地区で協議を進めていくことを提案しました。北本市長からは6月1日付で、枠組みと建設場所に関する提案に対し賛同する旨の回答がありました。また本市・北本市の首長連名で、6月3日付で枠組みと建設場所を提案する文書を吉見町長に提出しました。

今後2市1町でのごみ処理広域化に関する基本合意の締結を視野に入れ、新たなごみ処理施設に対する事業を推進します。



「生理の貧困」対策  
「ミライロ」の活用

公明党  
潮田 幸子

問 経済的理由等で生理用品が買えない対策として小中学校女子トイレの個室に置くなど子ども心に寄り添った配備は可能か。

答 保健室で手渡しをしています。が、今後は関係課と調整し、状況によっては、新たに検討しなければならぬと考えています。

問 障害者手帳の内容をスマートフォン等に登録し、障がい者割引を受ける際に使うアプリ「ミライロ」の活用を可能とできないか。

答 ミライロは障がい者の外出・社会参加支援につながります。市内公共施設での窓口提示、フラワー号・ひなちゃんタクシー・乗合タクシーの乗車時に適用を可能とするよう年内開始を自述に施設、バス・タクシー運行業者と準備を進めます。

○その他の質問

- ・社会的孤独・孤立対策
- ・災害時の迅速な避難支援強化
- ・妊娠・出産・産後ケア支援

# 一般質問 市政そここが知りたい？

## インクルーシブ遊具 奨学金の肩代わり



公明党  
橋本 稔

**問**令和5年に開園予定の大間近隣公園にインクルーシブ遊具は設置できないか。

**答**インクルーシブ遊具は障がいのある子供もいない子供も一緒に遊べる遊具です。インクルーシブの視点は、公共施設には必要ですので、大間近隣公園ではコムチップ敷設する等の設計変更を含めて、種類、配置を再度検討して整備を進めます。

**問**コロナの影響や雇用不安で奨学金返済が困難な人へ有利な国の交付税を利用して肩代わり等の支援はできないか。

**答**国の特別交付税措置は本市の場合、転出超過傾向にあります。が、県ごとの基準により補助率が10分の3になります。本市では今までの奨学金貸付制度、入学準備金貸付制度の返還時の猶予や分割返済等の説明周知で進学支援を行っていきます。

○その他の質問

- ・荒川左岸通線の延長について
- ・地域猫支援について

## 無電柱化・電線地中化 中山道の交通渋滞緩和



無所属  
金澤孝太郎

**問**中山道を含む鴻巣駅周辺の無電柱化と電線類の地中化整備は。

**答**埼玉県では、県道鴻巣停車場線（駅通り）の本町4丁目側で鴻巣駅人口交差点からスクランブル交差点までを今年度から歩道の拡幅と電線類地中化計画の策定に着手するほか、中山道の無電柱化・電線類地中化は、都市計画道路として将来的に道路拡幅に併せて一体的に整備する計画とのこと。

**問**鴻巣駅周辺の今後の交通環境と交通渋滞緩和対策等は。

**答**三谷橋大間線2期・3期工事は、道路用地取得等の難しい局面も考慮し事業推進を図っています。埼玉県は中山道「雷電工区」での都市計画決定に基づき、道路幅員16mの拡幅工事や鴻巣社前交差点の上下線右折帯の整備、電線類地中化の工事を実施する計画とのこと。

○その他の質問

- ・市所有資産の維持管理・近隣市町との立地適正化計画の連携

## 新ごみ処理施設、どこまでやり遂げるのか



やさしい改革  
加藤 久子

**問**新ごみ処理施設を検討してきた、鴻巣行田北本環境資源組合は一昨年前に白紙となった。市長の任期は残り1年である。白紙となった責任として、どこまでやり遂げると考えているかと、3月定例会で一般質問をしたが、具体的な答弁が得られなかったため、再度伺う。

**答**新ごみ処理施設については、2市1町（鴻巣市・北本市・吉見町）で実施している埼玉中部環境保全組合の枠組みで行うこと、建設場所は郷地・安養寺地区でという、ごみ処理広域化に関する提案を北本市に出しました。その回答として、いずれも提案内容に賛同し、協議を進めていきたい旨の回答がありました。吉見町には、その後、本市と北本市の連名で提案文書を出しています。新ごみ処理施設建設は、まったなしのことであり、一日も早く協定を結び、進めていければと思います。

## コロナワクチン接種 ゼロカーボンの取組



公明党  
川崎 葉子

**問**ワクチン接種の的確な情報提供と予約・接種状況の公表は。

**答**広報やホームページは勿論、新聞折り込み、デジタルサイネージ、コミュニティビジョン等を活用し、適宜適切な情報提供を行います。

**問**64歳以下で基礎疾患のある人への対応と接種券の発送時期は。

**答**所定の申請書に記入の上、鴻巣保健センター等へ申請すると、一般の人に先行して予約受付開始の「お知らせがき」を送付します。64歳以下の接種券は6月末を目途に発送します。

**問**脱炭素社会に向けた取組は。

**答**公共施設に蛍光灯型LEDの導入、エコチェンポイントや、「コウノトリの里」づくり事業など着実に実施していきます。

**問**ゼロカーボンシティ宣言は。

**答**年度内の早い時期にできるよう検討していきます。

○その他の質問

- ・雨水対策の今後の取組は
- ・車椅子利用者への対応は

## 現在稼働中のごみ処理施設は



鴻巣会  
金子 雄一

**問**施設の状況と修繕計画の策定は。

**答**本市のごみ処理業務は、埼玉県中部環境センターと小針クリーンセンターの2つの一部事務組合が行っています。この2施設とも、稼働から38年が経過している状況です。今年度は、ごみ焼却処理施設精密機能検査を予定しており、この検査により現在の施設状況を把握し整備方針を決定します。

**問**緊急時（災害時）の対応は。

**答**地震や水害などの災害時による緊急対応は、仮にごみ処理業務が停止してしまった場合は、県内63市町村と一部事務組合19団体、合計82団体が加盟している埼玉県清掃行政研究協議会において、県内の施設が被害により運転継続が不可能な場合には、ごみ処理施設県内協力体制が設けられています。

○その他の質問

- ・合併特例債等の借入
- ・旧馬室地区における道路状況





このす自民  
頼所 澄江

### 市外医療機関受診での 子ども医療費無料化は

問市外医療機関に子どもが受診した場合においても、窓口支払いをなくすることはできないか。

答埼玉県から示された導入案の骨子では、現物給付（窓口負担なし）の対象は未就学児までとし、実施時期は、こどもの医療費、重度心身障害者医療費が令和4年10月受診分から、ひとり親家庭等医療費が5年1月受診分からとされています。未就学児に対し、県内医療機関における現物給付化を目指しています。

子育て世帯のさらなる支援につながる施策であり、県の進捗状況を踏まえ、鴻巣市医師会など関係機関との調整に向けて準備を進めたいと考えています。

問市内医療機関等の受診の場合、18歳年度末まで窓口支払いはないが、県内まで拡大する考えは。

答18歳年度末までの児童を対象に、現物給付化を県内全域に拡大できるよう、調整していきたく考えています。



鴻創会  
田中 克美

### 本市のテレワークは

問本市の現在のテレワークの実施状況は。

答窓口での来庁者対応や現場対応が少ない部署等を中心に実施しており、本年1月から5月までの5カ月間で、延べ667人が実施しています。

問課題は。

答窓口業務や現場業務などにより出勤する職員を減らせない、テレワークで行える仕事が少ないといった理由により、取組が難しい場合もあることが挙げられます。

個人情報やマイナンバーを取扱う業務、入札情報など非公開情報を扱う部署ではテレワークに取り組みにくいことが考えられます。その他の課題としては、職員間の情報共有やコミュニケーション不足などへの懸念も考えられます。

問今後は。

答市民サービスの維持向上と公務効率を確保しつつ、一定程度継続して取り組みます。



チームコスモス  
中野 昭

### コロナ禍生活相談急増 ネット整備に補助金は

問コロナ禍による生活困窮者の自立支援相談が急増している。令和元年度842件が2年度4097件と大幅に増えている。その中で総合支援資金、生活福祉資金等の貸付件数が1136件となっており、貸付後の生活状況等の追跡調査は行っているのか。

答貸付後、償還が始まるまで1年間の据置期間が設けられており、その間は個々の状況は把握していません。

問現在、パソコンを自宅に持ち帰りができる学校数と、自宅での通信環境未整備の家庭への整備費補助金及び通信費の補助を考えるべきではないか。

答パソコンの持ち帰り実施校は小中学校27校中、小学校3校、中学校1校です。未実施の学校は2学期中に実施するよう指導していきます。またネット環境整備費等の補助制度は考えていません。学校内での通信環境を有効活用してほしいと考えます。



鴻創会  
織田 京子

### 自主防災促進・防犯灯 の向き・ことばの教室

問現在、結成されている自治会は144で未結成は91自治会である。結成されていないところは道路で分断されている等、地域的な問題がある。災害が大きくなるなか、担当課から未結成自治会への働きかけは。

答自治会連合会の役員会や研修会で結成の依頼をしています。結成しやすいようにマニュアルを作り、手続きや支援制度について周知・支援を続けます。

問防犯灯をより明るいLEDに変えているが、光が拡散しないため暗く感じる。LEDの向きを下向きにすることは。

答要望のあった場合は、周りの住宅にお住まいの方に確認了解であれば下向きに設定します。問ことばの教室は大変良い事業だが月4回の授業時間を充てているために授業の遅れを保護者は心配している。支援策は。答受けることが出来なかった授業の学習内容やプリントを伝えたり個別の支援で対応します。



おりづる  
菅野 博子

### 国保税は制度の拡充で 払える額にできないか

問国保税を原則とする保険税に改めることは。

答国保税は低所得世帯への負担を軽減するため、均等割を7割・5割・2割に軽減する制度があります。軽減税額は、一般会計からの繰入金で補填され、4分の3は、県からの負担となります。保険税の軽減で平均保険税が減少することから保険者支援分として一般会計から補填し、国が2分の1、県が4分の1を負担しています。令和2年度、繰入れた保険基金安定繰入金は約3億7000万円となります。

問子ども均等割の廃止は。答本市は平成30年度の改正で18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に第3子以降の子どもの均等割を全額免除しています。3年間限定の制度でしたが、令和3年度も減免を延長します。

問短期保険証はやめ、正規保険証を全員に発行することは。答短期保険証76世帯中17世帯に納税相談をお願いしています。

問納税相談をお願いしています。

# 一般質問 市政そここが知りたい？

## 確かな学力の育成 笠原地区の通学区域



ここのす自民  
野本 恵司

**問**第3期鴻巣市教育振興基本計画の第1番目の施策は「確かな学力の育成」であるが、令和元年度事業の教育に関する報告書によると、埼玉県学力・学習状況調査の正答率において、県平均を上回った学校の割合は3年度目標値には小・中学校ともに及んでいない。対応は。

**答**第3期計画では一人一人の学力を伸ばす教育の推進を図ることから、より具体的に個々の児童生徒の資質・能力にスポットを当て、伸び率の経年調査を行う指標としました。

**問**笠原小学校廃校後、この地域の通学区域、区割の特例は。

**答**3月に開催した臨時教育委員会において、笠原地域の通学区域は令和4年4月1日から鴻巣中央小学校、鴻巣中学校にしました。これと併せて安養寺地区の通学区域の弾力化については、笠原、郷地、安養寺の3地区は一体と考え、経過措置を設け、廃止することとしました。

## 用水路の管理における 対策は



鴻創会  
小泉 晋史

**問**農業用水路（柵渠）における補修や修繕（U字溝やコンクリートの打設）は。

**答**本市の管理水路は、地先管理ということで水路に隣接している農地の所有者や耕作者などが水路脇の除草や泥上げ等を行っています。水路機能を適正に維持・管理するために、地域からの情報提供等により、随時、修繕や補修を行っています。水路管理者がすべての水路の不具合を把握することは困難であるため、引き続き地域と連携して適正な水路機能の維持管理に努めます。

また、対策としてU字溝や水路の底をコンクリート敷きにするなどの方法が考えられますが、財源にも配慮することが求められるため、営農に支障が生じることのないように、用水路を維持管理していきます。

- その他の質問
- ・アライグマの防除
- ・ゼロカーボンシティ

## 小中学校特別支援学級の 現状と今後は



ここのす自民  
芝崎 和好

**問**全国的に子どもの人数減少が進むなか、支援学級の利用者は全国でも増加し、本市でも増加傾向であり、現状と対策は。

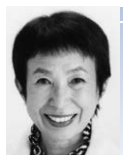
**答**本市でも増加傾向で、児童生徒合わせ、平成29年度90名、令和3年度134名です。特別支援教育の充実を図るため、計画的に支援学級の整備を進め、一人一人のニーズに応じ、細やかな指導支援を行っています。

**問**本年度より発足する小・中学校適正配置等審議会に、特別支援学級のことを諮問することはできないか。

**答**審議会の目的はより良い環境を整備することで諮問の対象となる学校に関わらず、また通常学級だけでなく、特別支援学級も対象となり、計画的に整備を進め、特別支援教育の充実を図ります。

- その他の質問
- ・兄弟、姉妹が別々の学校に行くことについて
- ・インクルーシブ教育について

## ハラスメントの対応は 職員700人体制は



日本共産党  
諏訪三津枝

**問**厚生労働省が実施した、職場のハラスメントに関するアンケート結果で、「ハラスメントを受けた後の行動」で「何もしなかった」が4割近くで「同僚に相談した」が約2割となっている。職場のハラスメントは相談しにくいと考えるが、本市における相談件数と対応機関は。

**答**パワハラは職員課が、セクハラは女性職員を中心とした9名が相談員となっており、令和2年度に相談はありませんでした。

**問**職員700人体制を決めた当時と、地方分権で権限移譲やマインナー等サービスの質の変化や業務量増加への検証は。

**答**令和3年4月1日現在、職員数は693人です。職員配置については、毎年度、部長及び課長へのヒアリング等にて検証を行うとともに、各課の業務量等に依りて行っています。

- その他の質問
- ・笠原地区から鴻巣中央小学校に通う児童の通学支援の安全

## 生理の貧困対策・ゼロ カーボンシティ宣言は



日本共産党  
竹田 悦子

**問**生理の貧困対策として、中学校の女子トイレなどに生理用品を常備し必要な人がいつでも使えるようにすることは。

**答**教育委員会としては、これまでしており、保健室で必要な児童生徒に直接手渡しにより、健康状態や家庭環境等を日頃から把握し、課題等の早期解決へとつなげていきます。

**問**2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて、2030年までの10年間の取組が重要であり、地域で次々と脱炭素の取組を進める「脱炭素ドミノ」を生み出すことである。本市でもゼロカーボンシティ宣言を行い、脱炭素に向けた取組を具体化することは。

**答**ゼロカーボンシティの宣言に向けて、具体的スケジュールを検討していきます。また脱炭素に向けた取組についても、スケジュールを検討するなかで研究していきます。